

令和6年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		石川県		市町村類型	Ⅳ－１		指定団体等の指定状況		区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	区分		令和6年度(千円・%)	令和5年度(千円・%)		
							財政健全化等		×	歳入総額	31,992,520	15,519,910	実質収支比率		20.1	11.3		
							財源超過		×	歳出総額	29,128,872	14,460,438	経常収支比率		93.7	90.0		
市町村名		志賀町		地方交付税種地	2-2		首都		×	歳入歳出差引	2,863,648	1,059,472	(※1)		(93.7)	(90.0)		
							近畿		×	翌年度に繰越すべき財源	1,216,963	124,959	標準財政規模		8,207,313	8,288,284		
									×	実質収支	1,646,685	934,513	財政力指数		0.53	0.54		
人口		令和2年国調(人)	18,630	産業構造 (※5)			中部		○	単年度収支	712,172	798,973	公債費負担比率		7.3	10.5		
		平成27年国調(人)	20,422				過疎		○	積立金	470,885	70,086	健全化判断比率					
		増減率 (％)	-8.8				山振		○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率		-	-		
住民基本台帳人口 (※7)		令07.01.01(人)	17,609	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発		○	積立金取崩し額	1,084,440	316,828	連結実質赤字比率		-	-		
		うち日本人(人)	17,404	第1次	873	986	指数表選定		○	実質単年度収支	98,617	552,231	実質公債費比率		7.7	8.5		
		令06.01.01(人)	18,263		9.5	10.0					将来負担比率		-	-				
		うち日本人(人)	18,080	第2次	2,884	3,148					基準財政収入額		3,770,935	3,792,268	資金不足比率 (※4)			
		増減率 (％)	-3.6		31.4	31.9					基準財政需要額		7,152,501	7,175,127				
		うち日本人(%)	-3.7	5,430	5,734					標準税収入額等		4,807,649	4,836,603					
面積 (km ²)		246.76								経常経費充当一般財源等		7,712,431	7,474,305					
人口密度 (人/km ²)		75								歳入一般財源等		15,343,200	11,607,253					
世帯数 (世帯)		7,447																
職員の状況 (※8)																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等 (※6)	区分	職員数 (人)	給料月額 (百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高		11,476,926	5,917,848						
	市区町村長	1	8,400		一般職員	227	706,197	3,111	うち公的資金		3,078,616	3,221,611						
	副市区町村長	2	6,250		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高 (臨時財政対策債除き)		11,273,703	5,611,851						
	教育長	1	5,950		うち技能労務職員	15	40,365	2,691	債務負担行為額 (支出予定額)		4,477,114	4,495,761						
	議会議長	1	3,690		教育公務員	-	-	-	収益事業収入		-	-						
	議会副議長	1	3,170		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高		-	-						
	議会議員	10	2,990		合計	227	706,197	3,111	積立金現在高	2,813,568	3,427,123							
									減債基金	1,322,189	1,022,073							
									その他特定目的基金	5,389,615	4,245,814							
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業 (法適) の一覧		公営企業 (法非適) の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧						(※3)		
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名							
(1)	一般会計	(3)	志賀町国民健康保険特別会計	(6)	志賀町水道事業会計			(9)	羽咋都市広域圏事務組合 (一般会計)									
(2)	志賀町立診療所事業特別会計	(4)	志賀町介護保険特別会計	(7)	志賀町立富来病院事業会計			(10)	羽咋都市広域圏事務組合 (ふるさと振興事業特別会計)									
		(5)	志賀町後期高齢者医療特別会計	(8)	志賀町下水道事業会計			(11)	羽咋都市広域圏事務組合 (公立羽咋病院事業会計)									
								(12)	石川県後期高齢者医療広域連合 (一般会計)									
								(13)	石川県後期高齢者医療広域連合 (後期高齢者医療特別会計)									
								(14)	石川県市町村職員退職手当組合									
								(15)	石川県市町村消防団員等公務災害補償組合									
								(16)	石川県市町村消防賞じゅつ金組合									
								(17)	石川県市町議会議員等公務災害補償組合									

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債 (特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計 (10会計まで) を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク (*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン (－) としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	3,939,480	12.3	3,939,480	47.9	普通税	3,917,058	99.4	25,167
地方譲与税	199,335	0.6	199,335	2.4	法定普通税	3,917,058	99.4	25,167
利子割交付金	995	0.0	995	0.0	市町村民税	832,241	21.1	25,167
配当割交付金	13,943	0.0	13,943	0.2	個人均等割	29,084	0.7	-
株式等譲渡所得割交付金	21,177	0.1	21,177	0.3	所得割	653,716	16.6	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	61,425	1.6	-
地方消費税交付金	495,436	1.5	495,436	6.0	法人税割	88,016	2.2	25,167
ゴルフ場利用税交付金	12,676	0.0	12,676	0.2	固定資産税	2,848,658	72.3	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,841,438	72.1	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	78,103	2.0	-
自動車税環境性能割交付金	27,651	0.1	27,651	0.3	市町村たばこ税	158,056	4.0	-
法人事業税交付金	54,383	0.2	54,383	0.7	鉱産税	-	-	-
地方特例交付金等	79,401	0.2	79,401	1.0	特別土地保有税	-	-	-
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	7,127	0.0	7,127	0.1	法定外普通税	-	-	-
定額減税減収補填特例交付金	72,274	0.2	72,274	0.9	目的税	22,422	0.6	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-	法定目的税	22,422	0.6	-
地方交付税	5,661,135	17.7	3,369,893	40.9	入湯税	22,422	0.6	-
普通交付税	3,369,893	10.5	3,369,893	40.9	事業所税	-	-	-
特別交付税	2,291,242	7.2	-	-	都市計画税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-
（一般財源計）	10,505,612	32.8	8,214,370	99.8	法定外目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	1,520	0.0	1,520	0.0	旧法による税	-	-	-
分担金・負担金	33,350	0.1	-	-	合計	3,939,480	100.0	25,167
使用料	64,170	0.2	8,667	0.1				
手数料	36,788	0.1	-	-				
国庫支出金	8,417,292	26.3	-	-				
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-				
都道府県支出金	2,577,015	8.1	-	-				
財産収入	44,041	0.1	6,440	0.1				
寄附金	483,857	1.5	-	-				
繰入金	1,280,160	4.0	-	-				
繰越金	1,059,472	3.3	-	-				
諸収入	835,743	2.6	923	0.0				
地方債	6,653,500	20.8	-	-				
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	-	-	-	-				
歳入合計	31,992,520	100.0	8,231,920	100.0				

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）のうち充当一般財源等	
議会費	115,264	0.4	-	115,264	
総務費	3,666,270	12.6	164,726	3,361,995	
民生費	5,294,414	18.2	16,202	3,008,140	
衛生費	13,180,557	45.2	7,832	1,217,660	
労働費	32,685	0.1	-	32,679	
農林水産業費	553,963	1.9	94,843	273,260	
商工費	920,440	3.2	393,239	484,657	
土木費	1,106,882	3.8	181,626	838,346	
消防費	427,132	1.5	13,745	406,738	
教育費	986,388	3.4	61,550	869,721	
災害復旧費	1,726,078	5.9	-	757,850	
公債費	1,118,799	3.8	-	1,113,242	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	29,128,872	100.0	933,763	12,479,552	

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	5,015,092	17.2	3,873,824	3,429,450	41.7
人件費	2,251,170	7.7	2,001,561	1,923,156	23.4
うち職員給	1,401,804	4.8	1,252,154	-	-
扶助費	1,645,177	5.6	759,075	394,075	4.8
公債費	1,118,745	3.8	1,113,188	1,112,219	13.5
元利償還金	1,118,745	3.8	1,113,188	1,112,219	13.5
内 うち元金	1,094,422	3.8	1,088,865	1,087,896	13.2
訳 うち利子	24,323	0.1	24,323	24,323	0.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	21,453,939	73.7	7,713,658	4,282,981	52.0
物件費	13,092,093	44.9	1,570,216	1,244,792	15.1
維持補修費	193,024	0.7	124,883	115,855	1.4
補助費等	4,983,857	17.1	3,040,076	2,114,101	25.7
うち一部事務組合負担金	967,697	3.3	826,984	814,663	9.9
繰出金	1,074,443	3.7	895,921	808,233	9.8
積立金	2,110,522	7.2	2,082,562	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,659,841	9.1	892,070	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
普通建設事業費	933,763	3.2	134,220	-	-
うち補助	291,248	1.0	17,473	-	-
内 うち単独	564,201	1.9	105,220	-	-
訳 災害復旧事業費	1,726,078	5.9	757,850	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	29,128,872	100.0	12,479,552	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	31,836	28,972	2,864	1,647	1,278	11,612	
2 志賀町立診療所事業特別会計	179	179	-	-	2	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							
299							
300							
301							
302							
303							
304							
305							
306							

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

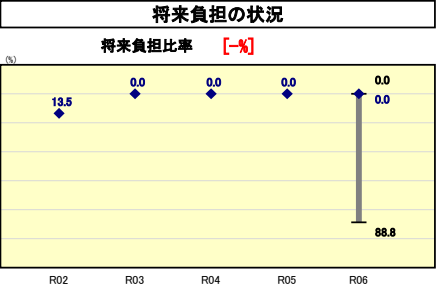
令和6年度

石川県志賀町

人	口	17,609	人(R7.1.1現在)	実	資	赤	字	比	率	-	%
うち日本	人	17,404	人(R7.1.1現在)	通	結	実	資	赤	字	比	率
面	積	248.76	km ²	実	資	公	債	費	比	率	7.7
歳入総額		31,992,520	千円	将	来	負	担	比	率	-	%
歳出総額		29,128,872	千円	市	町	村	類	型		R02	Ⅳ-1
実質収支		1,646,685	千円	(	年	度	毎	)		R05	Ⅳ-1
標準財政規模		8,207,313	千円							R03	Ⅳ-1
地方債現在高		11,476,926	千円							R04	Ⅳ-1

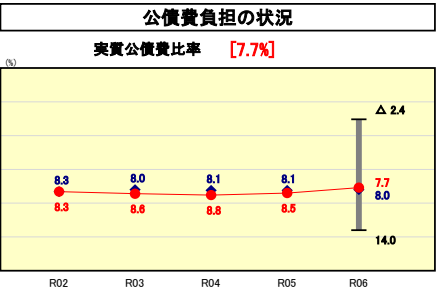


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同グループに属する団体を類似団体と言う。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。



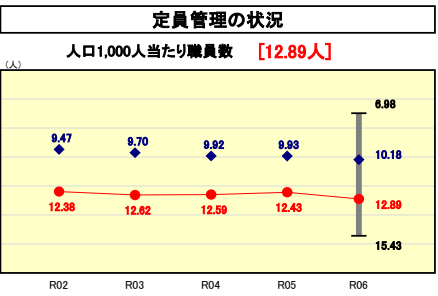
類似団体内順位 1/31 全国平均 6.2 石川県平均 35.4

将来負担比率の分析値
比率算定において、分母となる標準財政規模は縮小傾向にあるものの、それ以上に分子となる普通会計及び企業会計の地方債残高の減少が続いていたため、数値は0%を維持している。
今後は、復旧・復興に係る地方債の多額の新規発行が見込まれるため、通常地方債の計画的な発行や繰上償還の実施等により、将来負担の抑制に努める。



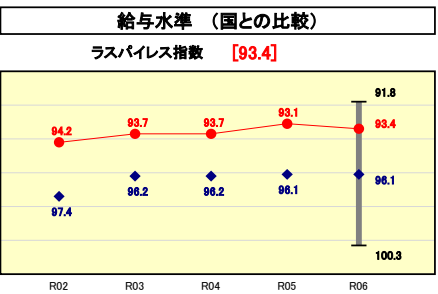
類似団体内順位 14/31 全国平均 5.0 石川県平均 7.0

実質公債費比率の分析値
比率算定における分母の標準財政規模が減少傾向にある一方、過去に多額の借入を行った合併特例事業債等の償還終了などにより、前年と比較して、0.8ポイント改善した。
今後は財政規模の縮小が見込まれることに加え、復旧・復興に係る地方債の多額の新規発行が見込まれるため、将来負担同様、地方債発行においても計画的に平準化を図りながら公債費負担の抑制に努める。



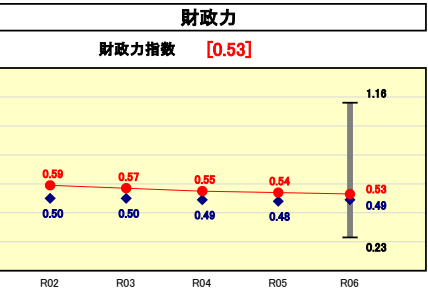
類似団体内順位 28/31 全国平均 8.41 石川県平均 7.50

人口1,000人当たり職員数の分析値
類似団体平均と比較すると、未だ多いのが現状である。今後、定員適正化計画に基づき、一般行政職については、新たな課題や行政ニーズに適切に対応するために人員削減をなるべく抑制するが、技能労務職については、基本的には補充せず、必要に応じ会計年度任用職員や民間委託で対応する。
後年度の定員や年齢構成に支障が出ないように配慮し、各年度における必要最小限の採用に努める。



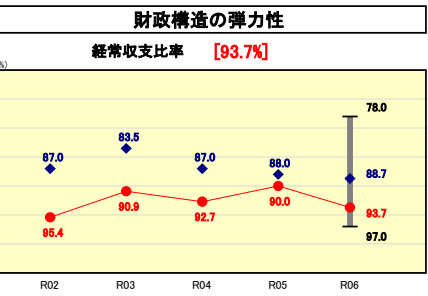
類似団体内順位 5/31 全国市平均 98.6 全国町村平均 96.4

ラスパイレス指数の分析値
類似団体平均を2.7ポイント下回っており、今後も、国・県の動向や民間企業の水準との均衡にも配慮し、給与水準の適正化に努める。



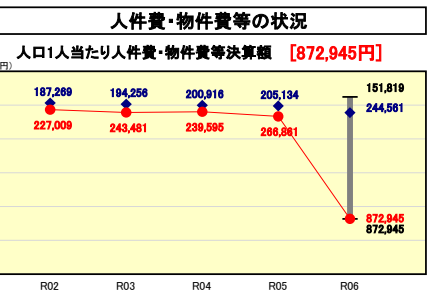
類似団体内順位 10/31 全国平均 0.49 石川県平均 0.47

財政力指数の分析値
当町の財政力指数は、類似団体平均を上回る0.53となっているが、志賀原子力発電所の大規模償却資産に係る固定資産税収入等の影響により、数値が減少傾向にある。当該償却資産に係る収入は、今後も減少することが見込まれるため、歳入確保と歳出削減を着実に実施し、次世代につなぐ健全な行政経営の確立を目指している。



類似団体内順位 29/31 全国平均 93.8 石川県平均 91.9

経常収支比率の分析値
当町の歳入において大きな割合を占める志賀原子力発電所に係る大規模償却資産を含む固定資産税が年々減少しているほか、定額減税や地震による減免措置等の影響により、町税全体で162百万円の減収となった。歳出では、公債費において、合併特例事業債の償還終了等により112百万円の減少があったものの、人事院勧告に基づく人件費の119百万円の増額等により、経常経費充当一般財源は対前年比238百万円の増となった。結果として、令和6年度の比率は3.7ポイント悪化した。今後も、義務的経費を含めた歳出削減に取り組み、比率の改善に努める。



類似団体内順位 31/31 全国平均 189,281 石川県平均 328,384

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析値
当町では、人件費・物件費等が類似団体平均を大きく上回っている。人件費は、人事院勧告に基づく引き上げにより増加した。物件費においては、令和6年能登半島地震に係る、災害廃棄物処理経費により大幅な増額となった。
今後は、定員適正化計画等により、定員適正化の実践と公共施設等総合管理計画に基づく施設統廃合等の推進により、経費の抑制を図る。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

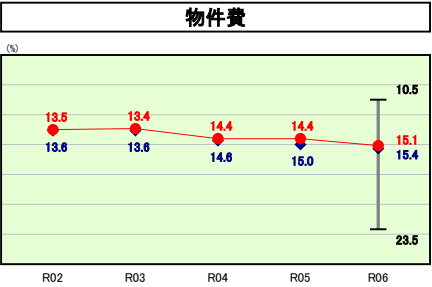
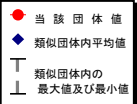
経常収支比率の分析

人	口	17,609	人(R7.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%			
うち日本人		17,404	人(R7.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率			
面積	積	246.76	km ²	実	質	公	債	費	比	率	7.7%			
歳入総額		31,992,520	千円	将	来	負	担	比	率	-	%			
歳出総額		29,128,872	千円	市	町	村	類	型	R02	IV-1	R03	IV-1	R04	IV-1
実質収支		1,846,685	千円	(	年	度	毎	)	R05	IV-1	R06	IV-1		
標準財政規模		8,207,313	千円											
地方債現在高		11,476,926	千円											

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

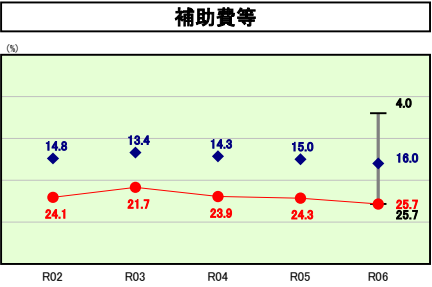


類似団体内順位 16/31 全国平均 15.6 石川県平均 15.7

物件費の分析欄

物価高騰や労務単価上昇の影響で経費が増額となっているほか、学校給食の無償化により、物件費が増加したため、比率は0.7%の増となった。

引き続き、事務事業の見直し等により、更なる経費削減に努める。

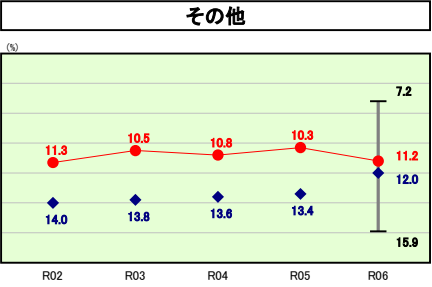


類似団体内順位 31/31 全国平均 10.7 石川県平均 13.6

補助費等の分析欄

消防やごみ処理施設に係る一部事務組合への負担金や病院事業への繰出金により、類似団体と比較して高い傾向にある。

令和6年度は、地震による減免に係る税金の歳出還付や公営企業会計繰出金の増等により、1.4%の増となった。

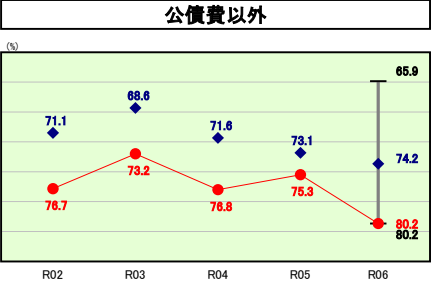


類似団体内順位 15/31 全国平均 12.5 石川県平均 12.0

その他の分析欄

通常の修繕費が災害復旧費に振り替わったこと等により、維持管理費は減少したものの、地震による減免等の要因により、主に介護保険特別会計への繰出金が増加したため、比率は0.9%増加した。

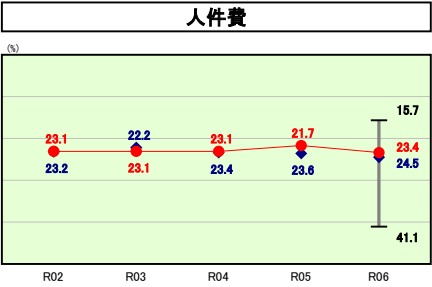
今後も、社会保障に係る繰出金の増加が考えられるため、財政健全化に努める。



類似団体内順位 31/31 全国平均 78.8 石川県平均 74.3

公債費以外の分析欄

町税収入や普通交付税の減少により、分母となる一般財源等総額が減少した。維持補修費及び公債費においては経費が減少したものの、その他の費目は全て比率が増加しており、4.9%の増加となった。

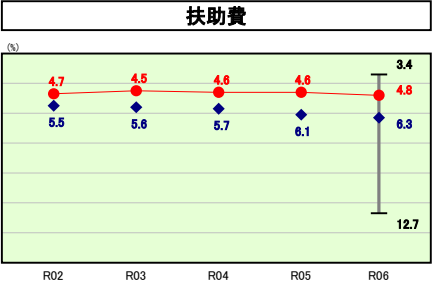


類似団体内順位 14/31 全国平均 26.6 石川県平均 21.8

人件費の分析欄

人事院勧告に基づく引き上げの影響等により、人件費が増加したため、比率は1.7%の増となった。

今後も定員適正化計画に基づき、人件費の抑制に努める。

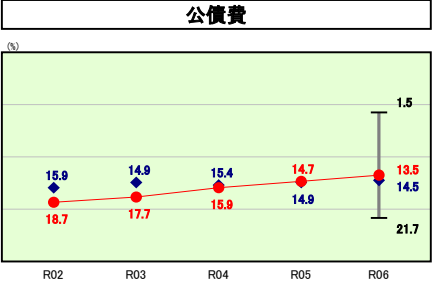


類似団体内順位 6/31 全国平均 13.4 石川県平均 11.2

扶助費の分析欄

料金改定等による、民間保育所入所児委託事業費の増加などにより、扶助費が増加したため、比率は0.2%の増となった。

引き続き、適正な扶助費の執行に努める。



類似団体内順位 14/31 全国平均 15.0 石川県平均 17.6

公債費の分析欄

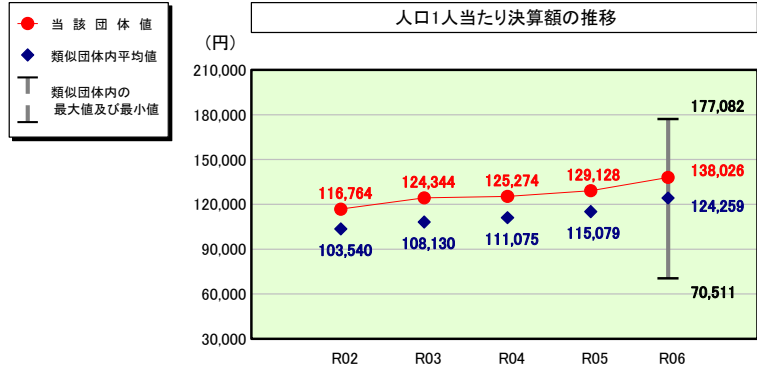
一部地方債の償還終了により、前年度に比べ1.2%減少したが、今後、復旧・復興に係る地方債の多額の新規発行が見込まれるため、繰上償還の実施や通常地方債の発行の抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

石川県志賀町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

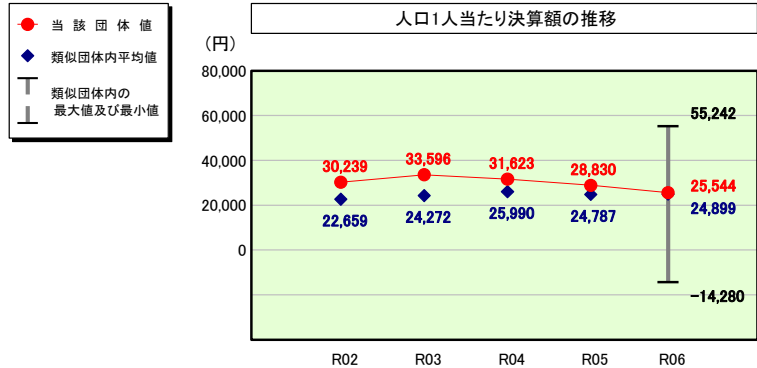
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,251,170	127,842	110,873	15.3
一部事務組合負担金(補助費等)	327,923	18,622	12,701	46.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,473	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	16,017	910	3,598	▲ 74.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	2,175	-
▲退職金	▲ 164,605	▲ 9,348	▲ 6,566	42.4
合計	2,430,505	138,026	124,259	11.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.89	10.18	2.71
ラスパイレス指数	93.4	96.1	▲ 2.7

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

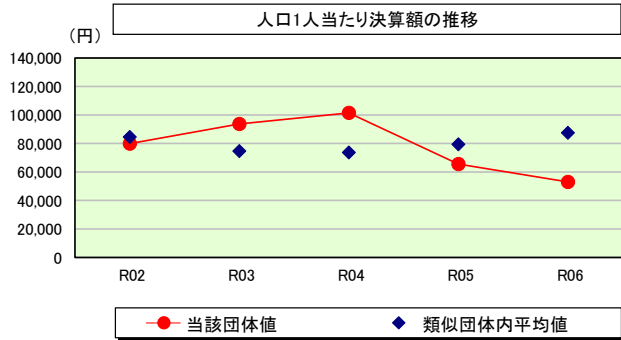
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,133,747	64,385	56,040	14.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	704,571	40,012	19,608	104.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	76,233	4,329	3,090	40.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	590	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	10	-
▲特定財源の額	▲ 5,557	▲ 316	▲ 2,093	▲ 84.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,459,186	▲ 82,866	▲ 52,347	58.3
合計	449,808	25,544	24,899	2.6

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

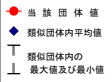
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)
R02	1,561,345	79,856	▲ 23.2	84,459	42.9
うち単独分	785,382	40,169	▲ 44.6	47,314	58.2
R03	1,797,711	93,738	17.4	74,568	▲ 11.7
うち単独分	742,708	38,727	▲ 3.6	42,558	▲ 10.1
R04	1,901,899	101,451	8.2	73,693	▲ 1.2
うち単独分	1,207,173	64,393	66.3	44,203	3.9
R05	1,198,118	65,604	▲ 35.3	79,401	7.7
うち単独分	759,144	41,567	▲ 35.4	49,347	11.6
R06	933,763	53,028	▲ 19.2	87,379	10.0
うち単独分	564,201	32,040	▲ 22.9	55,855	13.2
過去5年間平均	1,478,567	78,735	▲ 10.4	79,900	9.5
うち単独分	811,722	43,379	▲ 8.0	47,855	15.4

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和6年度

石川県志賀町

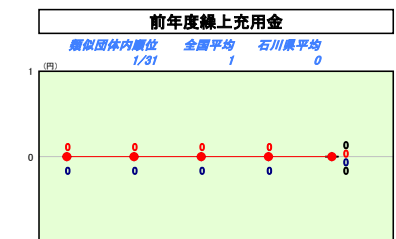
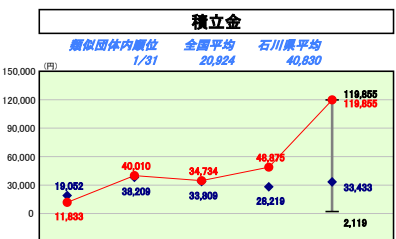
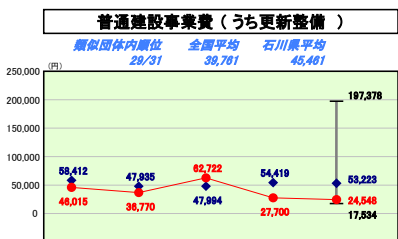
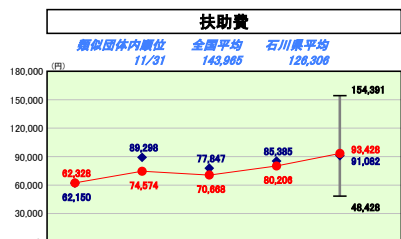
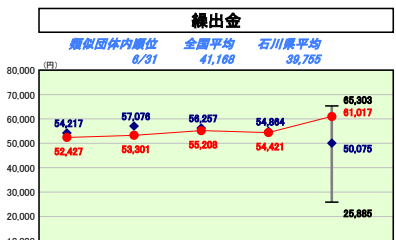
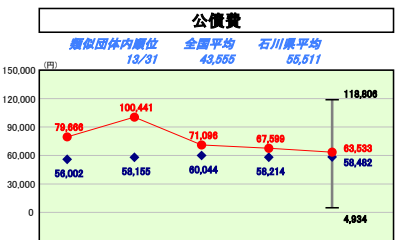
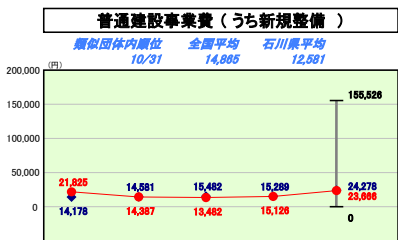
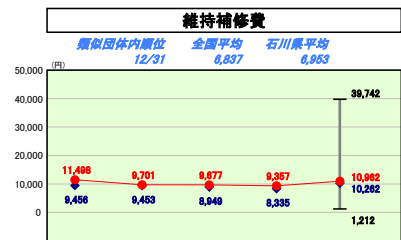
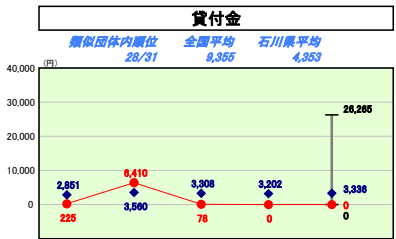
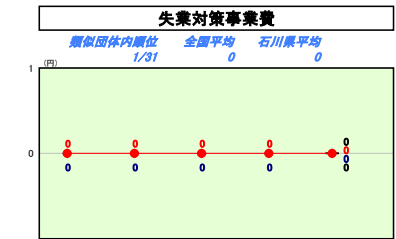
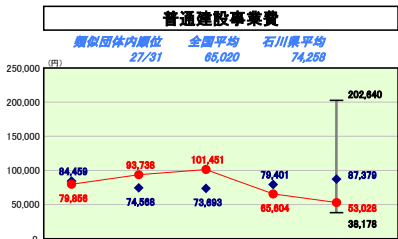
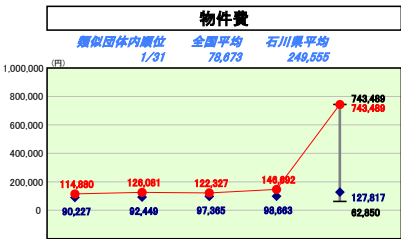
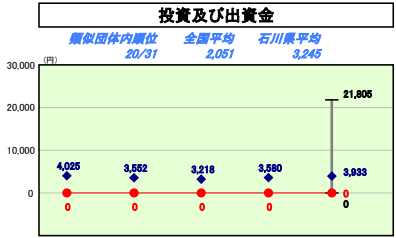
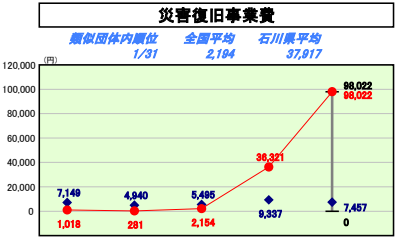
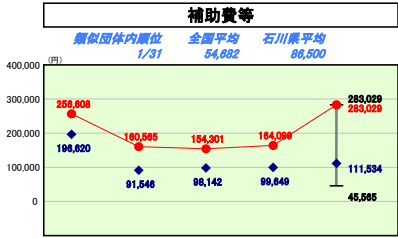
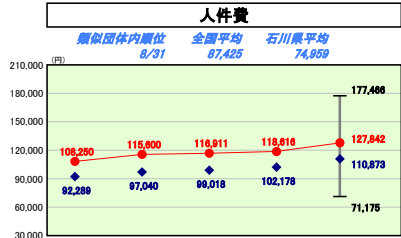
人	17,609	人(7.1.1現在)	実	赤	字	比	-	%
うち日本人	17,404	人(7.1.1現在)	通	結	実	赤	字	比
面	246.76	km ²	実	公	債	費	比	7.7
歳入総額	31,992,520	千円	得	来	負	担	比	-
歳出総額	29,128,872	千円	市	町	村	類	型	R02 IV-1
実収支	1,646,685	千円	(	年	度	毎	)	R05 IV-1
標準財政規模	8,207,313	千円						R06 IV-1
地方債現在高	11,476,926	千円						



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

当町の特徴として、物件費、補助費等、災害復旧事業費、積立金の住民一人当たりのコストが類似団体平均と比べて特に高いことがわかる。

- ・物件費については、令和6年能登半島地震に係る災害廃棄物処理事業(廃棄物処理委託)の増により、前年比596,797円の増となった。
- ・補助費等については、令和6年能登半島地震に係る住宅応急修理経費や災害廃棄物処理事業(自費解体に対する補助金)の増により、前年比118,930円の増となった。
- ・災害復旧事業費については、令和6年能登半島地震に係る復旧工事などにより、前年比61,701円の増となった。
- ・積立金については、令和6年能登半島地震復興基金に係る枠配分を積み立てたほか、後年度の財政需要に備え、公共施設等整備基金などに積立を行ったことにより、前年比70,980円の増となった。
- ・令和6年能登半島地震からの復旧・復興を最優先に進めており、普通建設事業費は減少した。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和6年度

石川県志賀町

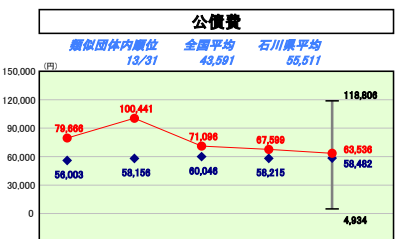
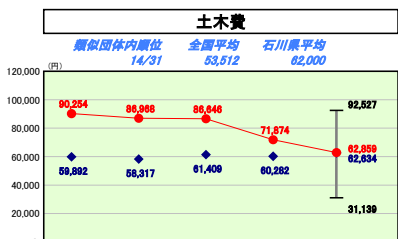
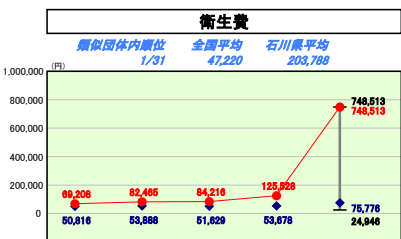
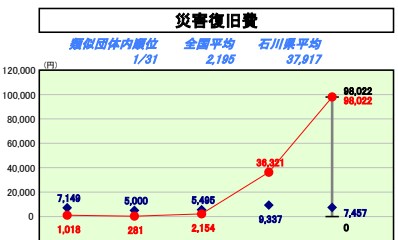
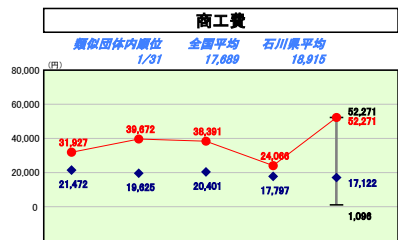
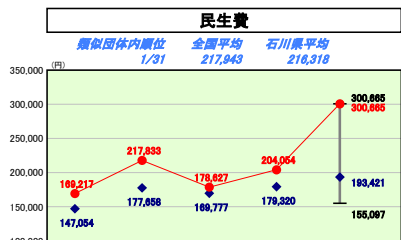
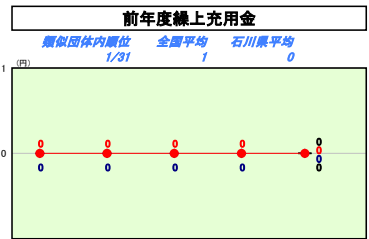
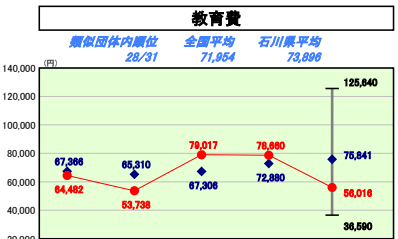
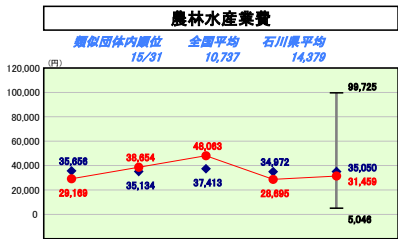
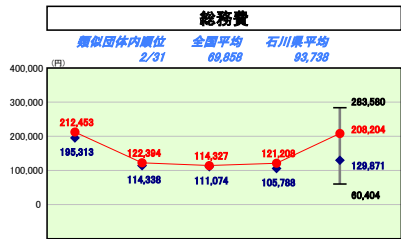
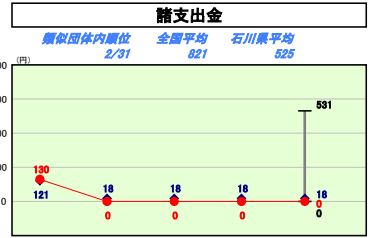
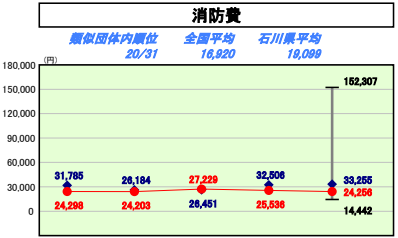
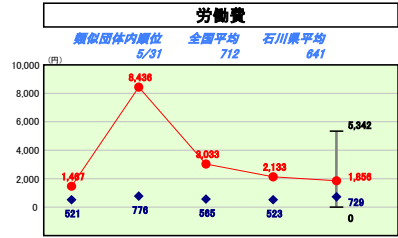
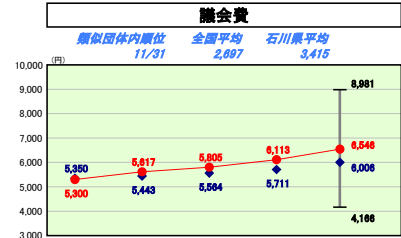
人	17,609人(町7.1.1現在)	実	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	17,404人(町7.1.1現在)	通	結	実	赤	字	比	率
面	246.76km ²	実	公	債	費	比	率	7.7%
歳入総額	31,992,520千円	得	来	負	担	比	率	-
歳出総額	29,128,872千円	市	町	村	類	型	R02	IV-1
実収支	1,646,685千円	(	年	度	毎	)	R05	IV-1
標準財政規模	8,207,313千円						R06	IV-1
地方債現在高	11,476,926千円						R04	IV-1



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

当町の令和6年度決算の特徴として、総務費、民生費、衛生費、商工費、教育費、災害復旧費の住民一人当たりのコストが前年比で大幅な増減となった。

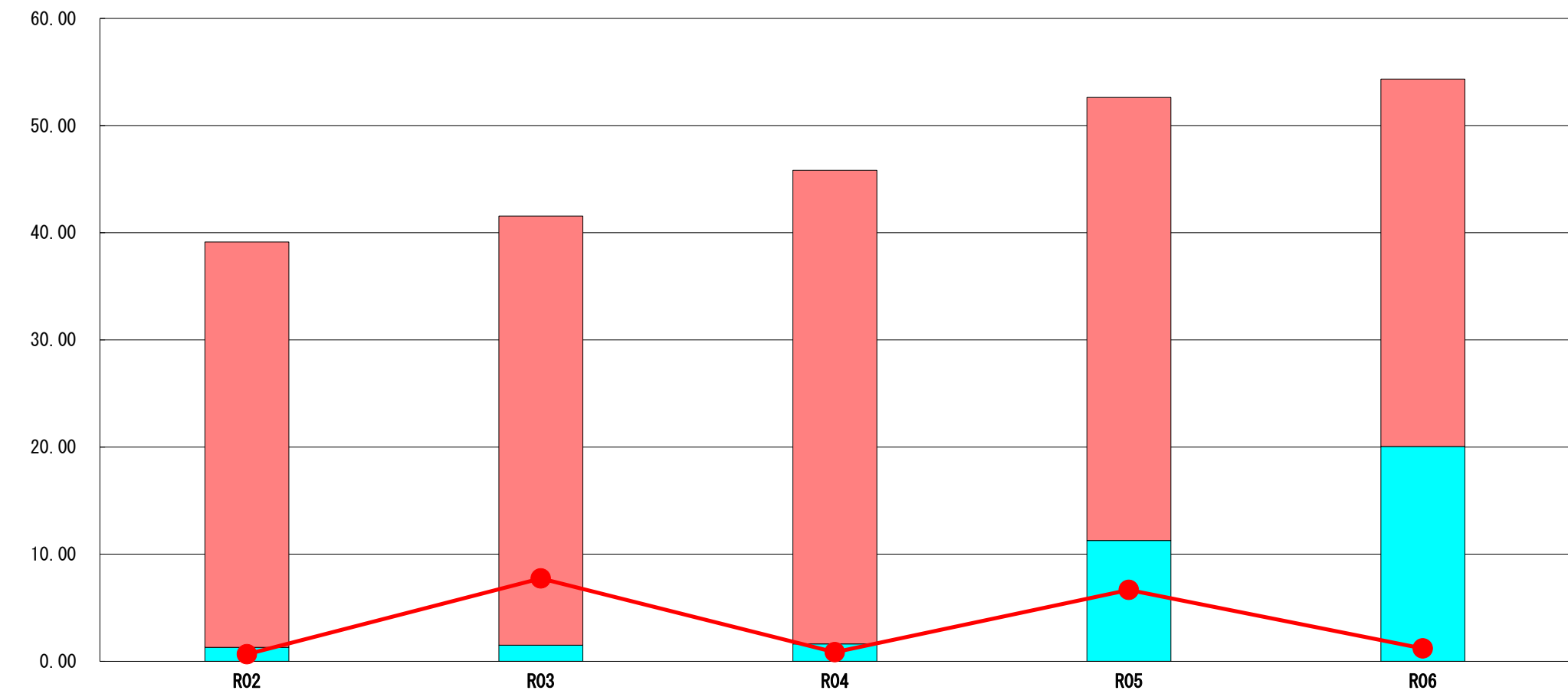
- ・総務費については、前年比86,996円の増となった。これは、各種基金への積立金の増が主な要因である。
- ・民生費については、前年比96,611円の増となった。これは、令和6年能登半島地震に係る災害救助費の増が主な要因である。
- ・衛生費については、前年比622,985円の増となった。これは、令和6年能登半島地震に係る災害廃棄物処理事業の増が主な要因である。
- ・商工費については、前年比28,205円の増となった。これは、令和6年能登半島地震に係る、仮施設整備支援事業の増が主な要因である。
- ・教育費については、前年比22,644円の減となった。これは、先進的海洋センター整備事業の減が主な要因である。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和6年度

石川県志賀町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	R02	R03	R04	R05	R06
財政調整基金残高		37.83	40.05	44.20	41.35	34.28
実質収支額		1.31	1.51	1.63	11.28	20.06
実質単年度収支		0.66	7.74	0.85	6.66	1.20

分析欄

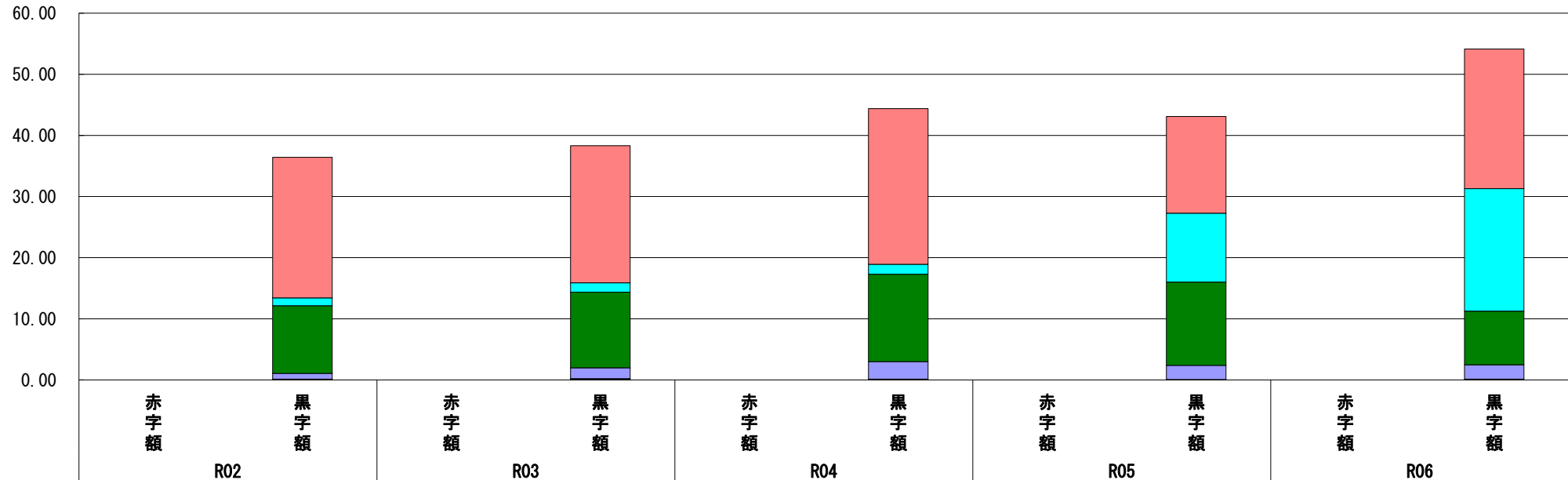
令和6年能登半島地震に係る災害対応のため、財政調整基金を取り崩したことにより、標準財政規模に対する残高は対前年度7.07%減少した。令和6年度は、令和6年能登半島地震関連経費の増により、歳入では対前年16,473百万円の増、歳出では対前年14,668百万円の増となった。実質収支は特別交付税で災害対応に係る経費が算定されたことや、災害復旧工事の過年度施工分に係る国庫補助金の交付があったことなどにより8.78%改善した。実質単年度収支についても、財政調整基金を取り崩した一方で、多額の純繰越金が生じたことによる積立も行った結果、黒字を計上している。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和6年度

石川県志賀町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		R02	R03	R04	R05	R06
会計						
志賀町水道事業会計		22.98	22.43	25.46	15.84	22.85
一般会計		1.30	1.51	1.63	11.27	20.06
志賀町立富来病院事業会計		11.05	12.38	14.29	13.61	8.77
志賀町下水道事業会計		0.95	1.79	2.86	2.32	2.34
志賀町介護保険特別会計		0.08	0.07	0.03	0.07	0.09
志賀町国民健康保険特別会計		0.05	0.12	0.10	0.00	0.04
志賀町後期高齢者医療特別会計		0.00	0.01	0.00	0.00	0.00
志賀町立診療所事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	-	-	-

分析欄

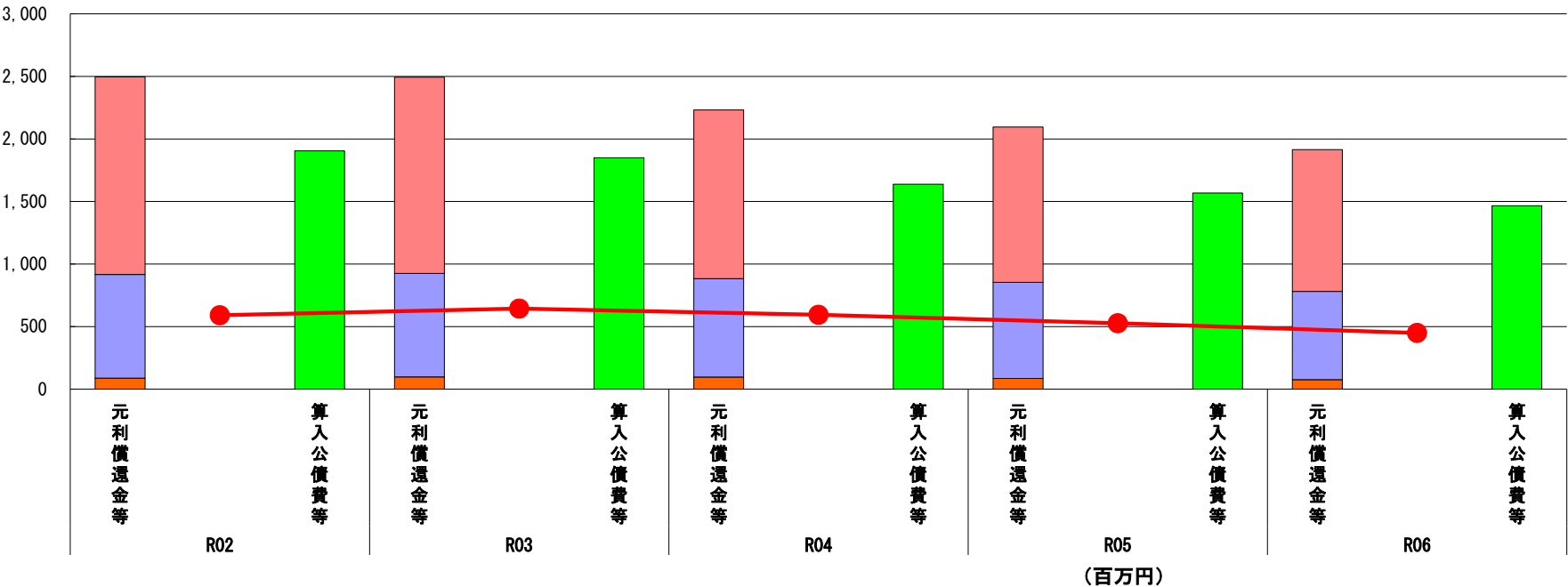
一般会計をはじめ、公営企業を含む特別会計すべてにおいては、黒字又は収支均衡である。
今後も効果的かつ効率的な行財政運営に努める。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

石川県志賀町

（百万円）



分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,579	1,568	1,349	1,241	1,134
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		829	827	786	768	705
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		88	98	97	86	76
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,905	1,849	1,638	1,568	1,466
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		591	644	594	527	449

分析欄

元利償還金等については、H20年度合併特例債の償還終了などにより減額となり、前年度と比較して、107百万円の減額となっており、元利償還金等から充当財源や交付税算入額を差し引いた実質負担 (A-B) についても、前年度と比較して78百万円減少した。

今後は復旧・復興に係る公債費負担の増加が見込まれるため、繰上償還や計画的な借入により、負担の軽減を図る。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

(参考)		年度	R02	R03	R04	R05	R06
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

分析欄

実績なし

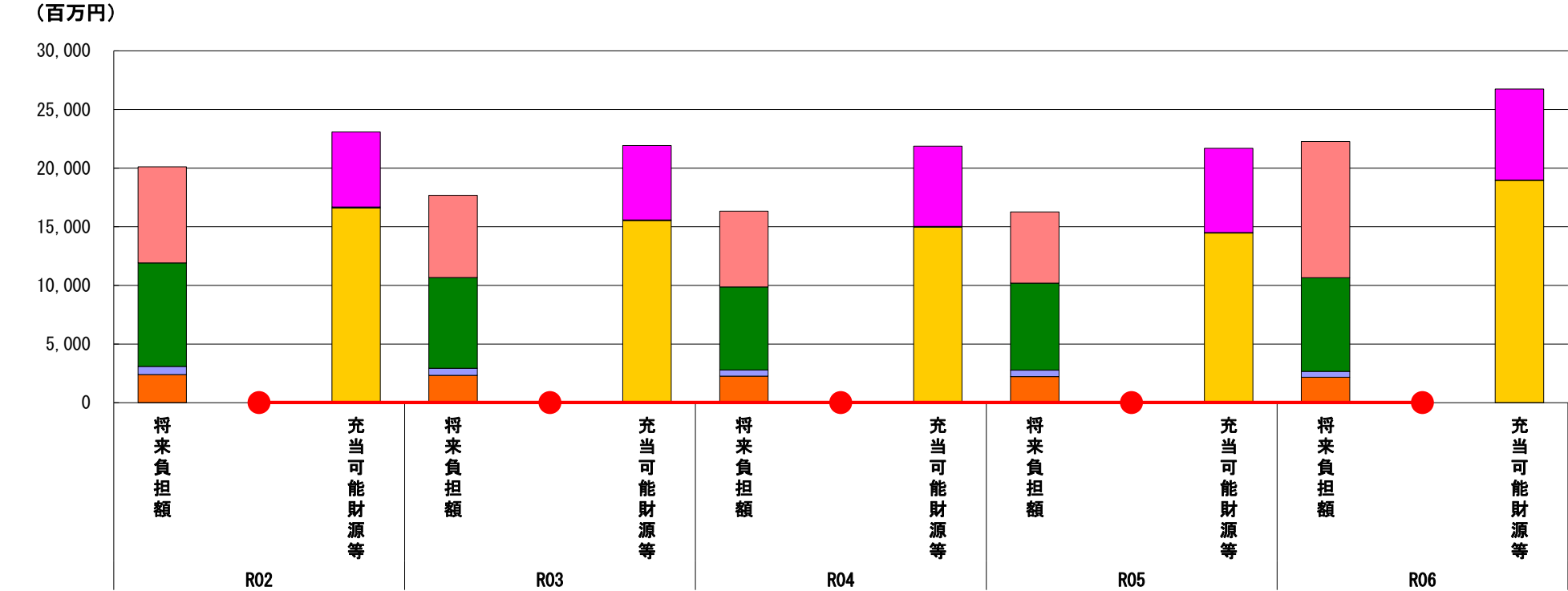
(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

石川県志賀町



(百万円)

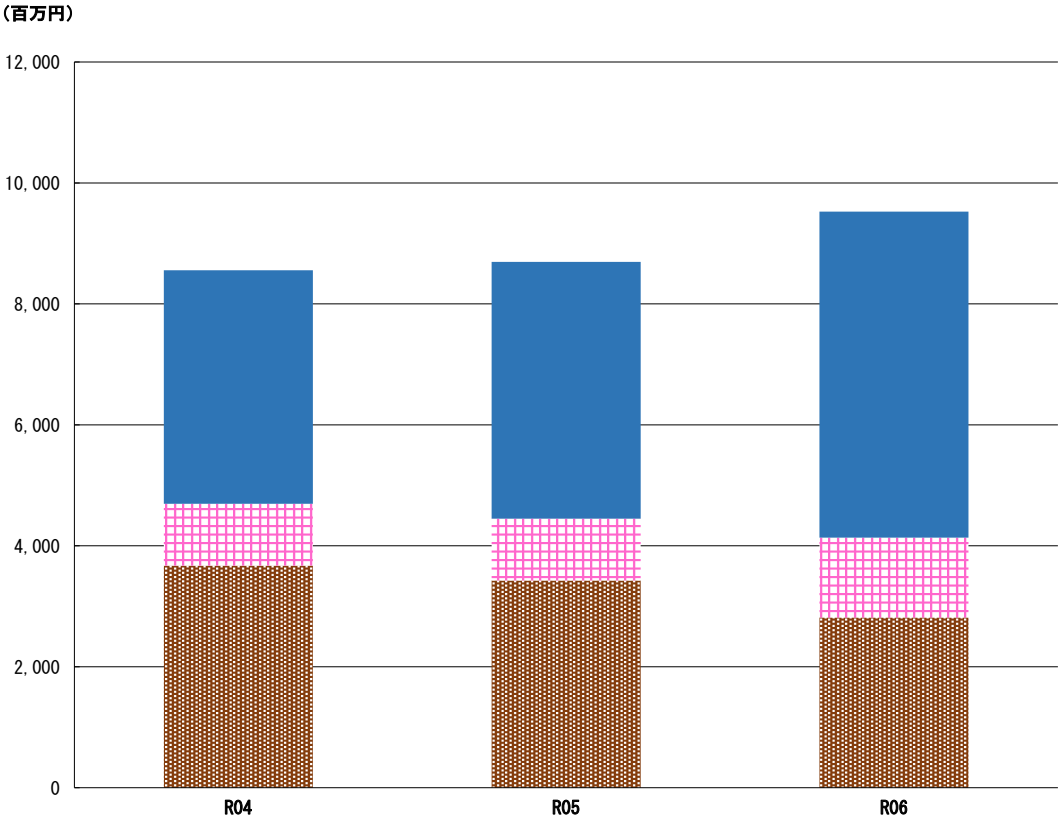
分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		8,195	7,016	6,458	6,065	11,612
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		8,824	7,734	7,087	7,422	7,993
	組合等負担等見込額		697	608	530	556	489
	退職手当負担見込額		2,399	2,329	2,259	2,220	2,177
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		6,400	6,342	6,848	7,180	7,767
	充当可能特定歳入		95	55	41	34	29
	基準財政需要額算入見込額		16,593	15,529	14,985	14,473	18,957
(A) - (B)		将来負担比率の分子	▲ 2,973	▲ 4,240	▲ 5,541	▲ 5,424	▲ 4,482

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高については、令和6年能登半島地震に係る災害復旧事業債の発行により増加に転じている。

今後も、復旧・復興に係る多額の新規発行が見込まれることから、引き続き、繰上償還や通常の地方債の発行抑制などにより、将来負担を見据えた財政運営に努める。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



年度		(百万円)		
区分	年度	R04	R05	R06
財政調整基金		3,674	3,427	2,814
減債基金		1,022	1,022	1,322
その他特定目的基金		3,859	4,246	5,390
	志賀町公共施設等整備基金	677	993	1,583
	志賀町地域づくり振興基金	1,318	1,312	1,300
	志賀町漁業振興特別基金	1,034	999	969
	志賀町行政情報化整備推進基金	273	373	665
	志賀町令和6年能登半島地震復興基金	0	0	252
基金残高合計		8,555	8,695	9,525

令和6年度	石川県志賀町
基金全体 (増減理由) 令和6年能登半島地震に係る災害対応の財源として、財政調整基金1,084百万円の取り崩しを行ったが、将来の財政需要に備え、公共施設等整備基金に600百万円、減債基金及び行政情報化整備推進基金にそれぞれ300百万円の積み立てを行ったこと等により、全体としては830百万円の増加となった。 (今後の方針) 当町の歳入において大きな割合を占める志賀原子力発電所に係る大規模償却資産を含む固定資産税の税率減、人口減少に伴う普通交付税の減額等により、今後さらに財源確保が難しくなると予測される中で、歳出削減により取り崩しの抑制に努めるとともに、引き続き将来の財政需要に備え、積み立てを行いたい。	
財政調整基金 (増減理由) 令和6年能登半島地震に係る災害復旧に要する財源として、1,084百万円取り崩した。 前年度繰越金及び基金利子を合わせて、471百万円を積み立てた。 (今後の方針) 当町の歳入において大きな割合を占める志賀原子力発電所に係る大規模償却資産を含む固定資産税の税率低減のほか、歳出面では、大規模災害等有事の際における財政需要等に対応するため積み立てを行ってきたところであるが、令和6年能登半島地震対応の財源とするため、今後も取崩が見込まれる。	
減債基金 (増減理由) 基金利子及び令和6年能登半島地震に係る地方債の償還に備え、300百万円の積立を行った。 (今後の方針) 令和6年能登半島地震に係る多額の地方債発行を見込み、将来的に財政を圧迫することが予想されるため、繰上償還の実施を検討していきたい。	
その他特定目的基金 (基金の使途) ・志賀町公共施設等整備基金：公共施設等の整備並びに解体及び撤去 ・志賀町地域づくり振興基金：町民の連帯の強化及び地域振興 ・志賀町漁業振興特別基金：町の漁業振興 ・志賀町行政情報化整備推進基金：本町における行政情報化の整備推進 ・志賀町令和6年能登半島地震復興基金：令和6年能登半島地震からの早期の復旧及び復興を図る (増減理由) ・志賀町公共施設等整備基金：赤住漁港公園プール施設等解体経費の財源として、10百万円を取り崩した一方、後年度の財政需要に備え、600百万円を積み立てた。 ・志賀町地域づくり振興基金：志賀町提案型地域づくり事業等の財源として、15百万円を取り崩した一方、基金利子3百万円を積み立てた。 ・志賀町漁業振興特別基金：JF各支所、出張所への助成金の財源として、31百万円を取り崩した。 ・志賀町行政情報化整備推進基金：河川監視カメラシステム整備事業等の財源として、8百万円を取り崩した一方、後年度の財政需要に備え、300百万円を積み立てた。 ・志賀町令和6年能登半島地震復興基金：県から交付された交付金のうち、後年度に活用することとした252百万円を積み立てた。 (今後の方針) 将来の事業実施等を見据え、積み立てを行いたい。	

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

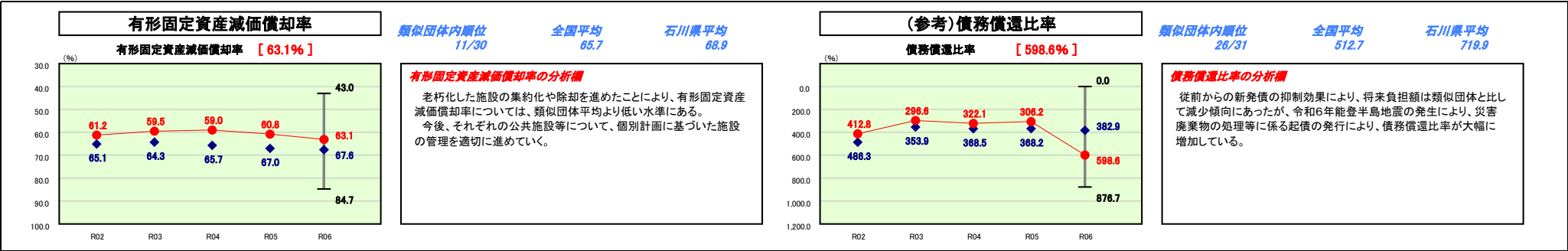
令和6年度

石川県志賀町

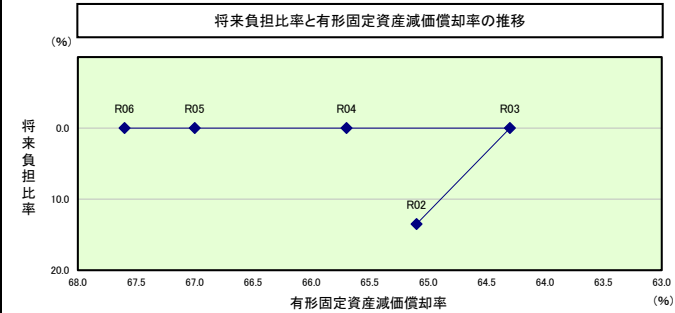
人口	17,609	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	17,404	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	246.76	km ²	実質公債費比率	7.7	%
歳入総額	31,992,520	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	29,128,872	千円	市町村類型	R02 IV-1	R03 IV-1
実質収支	1,646,685	千円	(年度毎)	R05 IV-1	R06 IV-1
標準財政規模	8,207,313	千円			
地方債現在高	11,476,926	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



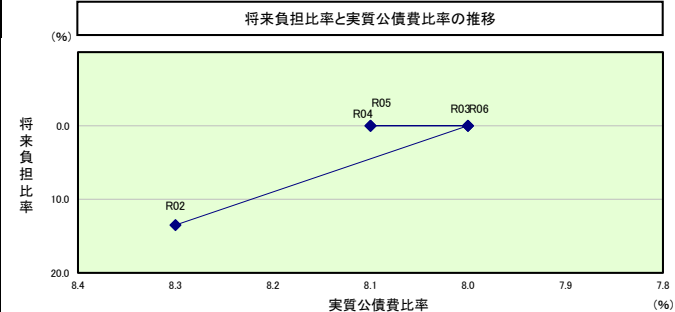
分析欄

令和6年能登半島地震の発生により、災害廃棄物の処理等に係る起債を発行しているが、従前より地方債の新規発行を抑制してきた結果、将来負担比率は該当なしとなっている。また、有形固定資産減価償却率も類似団体と比較して低い水準にあり、これは、小学校統合に伴い閉校となった旧小学校施設を計画的に取り壊したことなど、老朽化した施設の除却が進んだためであると考えられる。

(参考)

		R02	R03	R04	R05	R06
	当該団体値	-	-	-	-	-
	類似団体内平均値	61.2	59.5	59.0	60.8	63.1
	有形固定資産減価償却率	13.5	0.0	0.0	0.0	0.0
	有形固定資産減価償却率	65.1	64.3	65.7	67.0	67.6

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

令和6年能登半島地震の発生により、災害廃棄物の処理等に係る起債を発行しているが、従前より地方債の新規発行を抑制してきた結果、実質公債費率は類似団体と比較して低い水準にあり、将来負担比率についても該当なしとなっている。

(参考)

		R02	R03	R04	R05	R06
	当該団体値	-	-	-	-	-
	類似団体内平均値	8.3	8.6	8.8	8.5	7.7
	将来負担比率	13.5	0.0	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	8.3	8.0	8.1	8.1	8.0

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

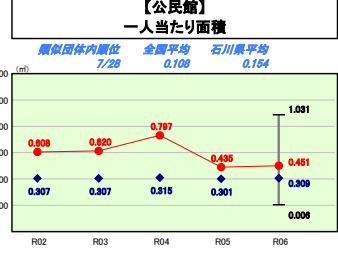
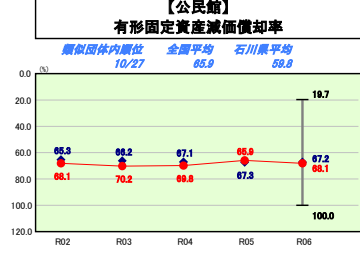
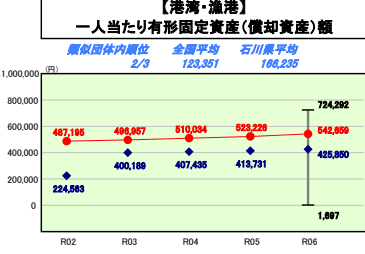
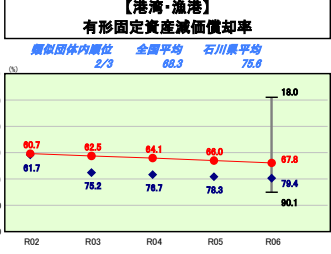
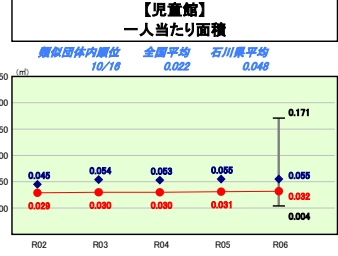
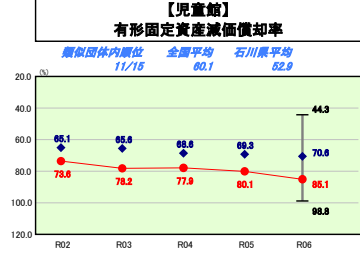
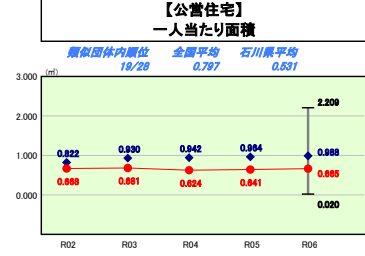
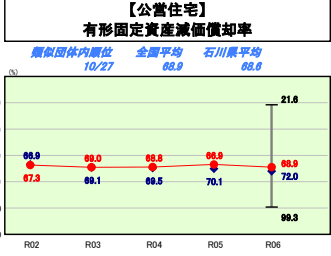
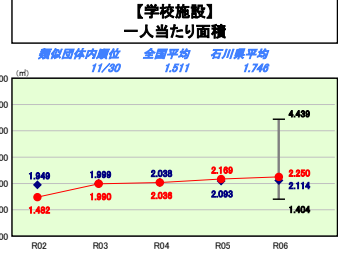
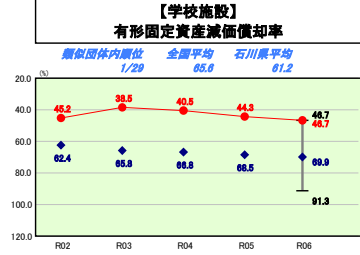
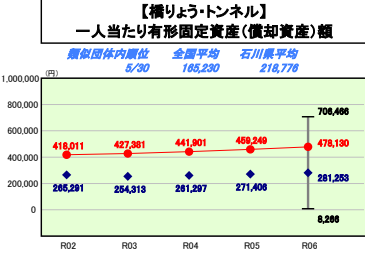
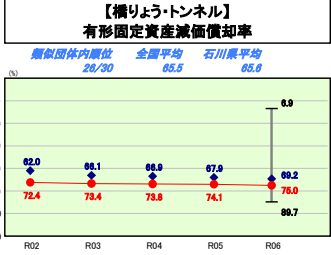
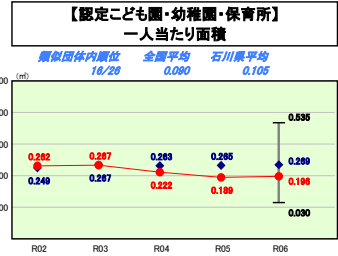
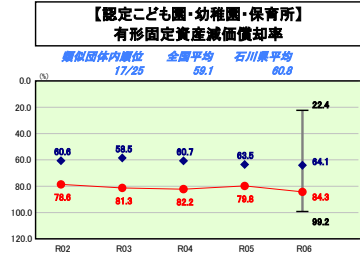
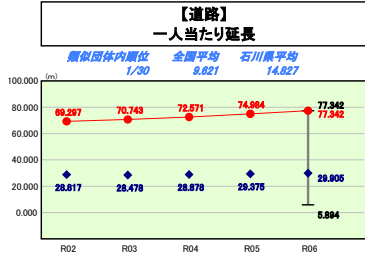
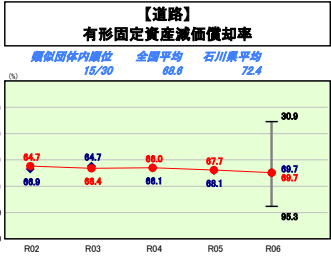
令和6年度

石川県志賀町

人口	17,609	人(7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	17,404	人(7.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	246.76	km ²	実質公債費比率	7.7	%
歳入総額	31,982,620	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	29,128,872	千円	市町村類型	R02 IV-1 R03 IV-1 R04 IV-1	
実質収支	1,646,685	千円	(年度毎)	R05 IV-1 R06 IV-1	
標準財政規模	8,207,313	千円			
地方債現在高	11,476,928	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

・道路の一人当たり延長及び橋りょう・トンネルの一人当たり有形固定資産(償却資産)額が類似団体内平均値と比べて大きいという特徴があり、これは、町全体の面積が大きいためである。
・認定こども園・幼稚園・保育所・児童館の有形固定資産減価償却率が低く、施設の統廃合とともに老朽化対策に取り組んでいる。
・学校施設の有形固定資産減価償却率が低いのは、小学校、中学校の統合に伴い新築したためである。
・港湾・漁港の一人当たり有形固定資産額が大きいのは、町が日本海に面した南北に長い形状をしており、港湾・漁港が多くあるためである。
・公民館の一人当たり面積が大きいのは、町の合併により施設数が多いためである。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和6年度

石川県志賀町

人口	17,609	人(7.11万人)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	17,404	人(7.11万人)	通算実質赤字比率	-	%
面積	246.76	km ²	実質負債比率	7.7	%
入 総額	31,982,620	千円	将来負担比率	-	%
出 総額	29,128,872	千円	市町村類型	R02 IV-1 R03 IV-1 R04 IV-1	
実収支	1,646,685	千円	(年度毎)	R05 IV-1 R06 IV-1	
標準財政規模	8,207,313	千円			
地方債現在高	11,476,928	千円			

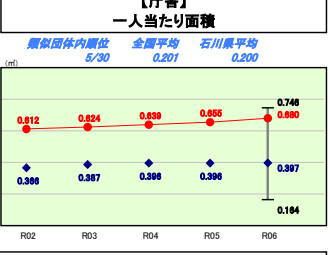
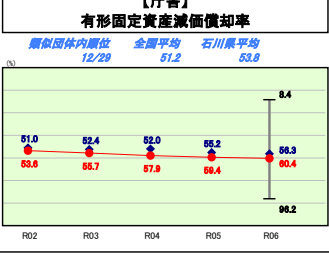
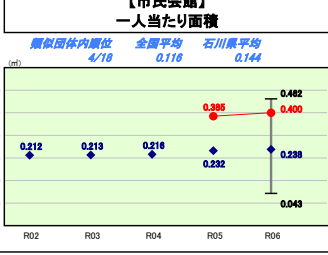
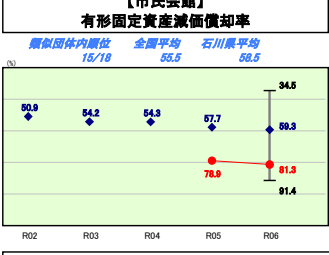
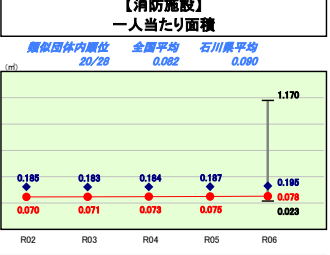
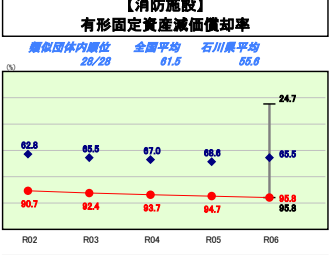
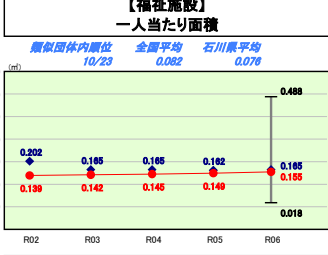
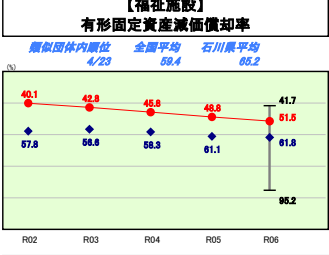
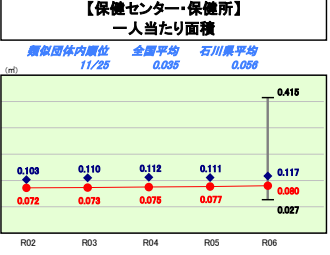
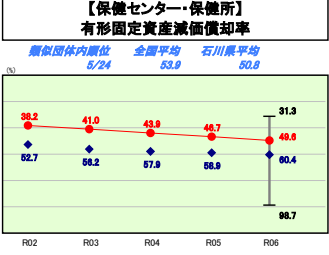
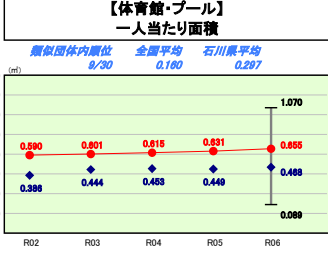
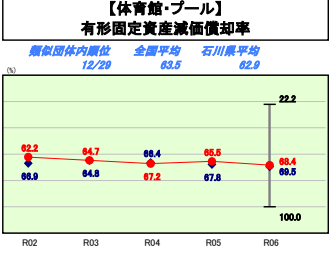
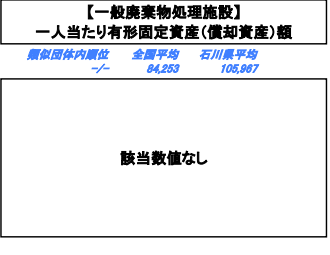
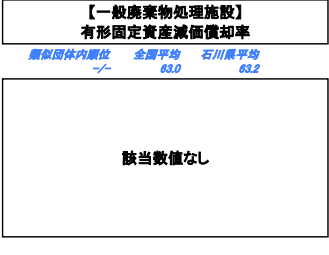
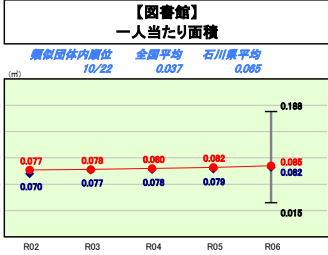
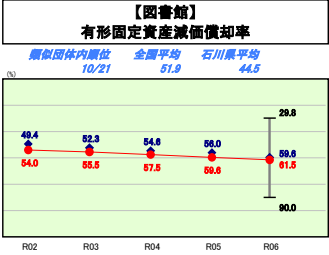


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

- ・福祉施設の有形固定資産減価償却率が類似団体と比較して低くなっているが、これは、平成17年度から平成19年度にかけて老人福祉施設(ショートステイ・デイサービス)を整備したためである。
- ・体育館・プール及び庁舎の一人あたり面積が類似団体より大きいのは、町合併により施設数が多いためである。今後、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の統廃合を含め、適正な配置に努める。
- ・保健センター・保健所については、平成30年度に老朽化していた保健センターの改修を行ったため、有形固定資産減価償却率が低くなっている。
- ・消防施設については、多くの消防団車庫が耐用年数を経過しており、有形固定資産減価償却率が高くなっている。今後、消防団の再編を含め施設の適正な配置に努める。
- ・市民会館については、有形固定資産減価償却率が高くなっており、今後、公共施設等総合管理計画に基づき、大規模改修等の適正な対応に努める。